

令和3年度
砥部町公共下水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

砥部町監査委員

目 次

1	審査について	
	(1) 審査対象	1
	(2) 審査期日	1
	(3) 審査の方法	1
2	審査の結果	1
3	決算の概要	
	(1) 公共下水道事業の業務状況	2
	(2) 収支の状況	
	① 収益的収入及び支出	2
	② 資本的収入及び支出	3
	(3) 経営成績	
	① 経常収支について	4
	② 汚水処理原価の状況	4
	③ 費用使途別構成比	5
	(4) 企業債の状況	5
	(5) 資産の状況	6
4	結び	6

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」又は「小計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入したうえで、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

1 審査について

(1) 審査対象

令和3年度砥部町公共下水道事業会計決算

(2) 審査期日

令和4年7月29日

(3) 審査の方法

町長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、また、それらが事業の経営成績及び財政状態を正確かつ適正に表示しているか否かについて審査した。

審査にあたっては、事業報告書等、事業実態の詳細について、関係職員の説明を聴取し、関係証憑の確認を実施するとともに、例月現金出納検査等の結果も参考とした。

2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証書類と符合し正確であり、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

予算の執行は、適正であると認められた。

3 決算の概要

(1) 公共下水道事業の業務状況

年度	全体計画 区域内 人口 (人)	処 理 区 域 内 人 口 (人)	処 理 面 積 (ha)	処 理 可 能 件 数 (戸)	処 理 件 数 (戸)	接 続 率 (%)	普 及 率 (人 口) (%)	日平均 汚水処理 水量 (m ³)	有収率 (%)
3	18,450	7,046	124	2,103	1,396	69.6	38.2	1,182	100.6
2	18,550	6,896	120	2,007	1,311	71.0	37.2	1,153	99.6

※「接続率」は、処理件数÷前年度末処理可能件数で算出している。

(2) 収支の状況

① 収益的収入及び支出

単位：千円

		3 年度		2 年度
		予算現額	決算額	決算額
収 入	営業収益	100,944	101,899	99,331
	営業外収益	221,600	223,767	217,882
	特別利益	50	—	—
	計	322,594	325,666	317,213
支 出	営業費用	304,723	298,323	294,516
	営業外費用	1,140	1,117	1,888
	特別損失	50	—	—
	予備費	500	—	—
	計	306,413	299,440	296,404
収支差引額		16,181	26,226	20,809

収入は、予算現額3億2,259万4千円に対し、決算額3億2,566万6千円で、収入率は101.0となっている。

支出は、予算現額3億641万3千円に対し、決算額2億9,944万円で、執行率は97.7%となっている。

決算額における収入と支出の差額は2,622万6千円の黒字となっている。

② 資本的収入及び支出

単位：千円

		3 年度		2 年度
		予算現額	決算額	決算額
収 入	企業債	249,700	211,000	190,400
	補助金	148,133	121,626	146,426
	負担金及び分担金	14,455	19,709	16,273
	他会計負担金	12,000	6,470	9,000
	他会計出資金	20,000	20,000	20,000
	計	444,288	378,805	382,099
支 出	建設改良費	509,222	409,965	389,441
	企業債償還金	138,005	138,004	133,246
	計	647,227	547,969	522,687
収支差引額		△ 202,939	△ 169,164	△ 140,588

収入は、予算現額 4 億 4,428 万 8 千円に対し、決算額 3 億 7,880 万 5 千円で、収入率は 85.3%となっている。

支出は、予算現額 6 億 4,722 万 7 千円に対し、決算額 5 億 4,796 万 9 千円で、執行率は 84.7%となっている。なお、建設改良費 9,275 万 7 千円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 22,000,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 191,163,078 円については、前年度から繰り越された支出に係る充当財源 43,700,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,669,456 円及び過年度分損益勘定留保資金 123,793,622 円で補てんしている。

(3) 経営成績

① 経常収支について

単位：千円

		3 年度	2 年度
経常 収益	営業収益	93,372	91,054
	営業外収益	201,543	199,822
	計 (A)	294,915	290,876
経常 費用	営業費用	291,241	287,742
	営業外費用	1,117	1,888
	計 (B)	292,358	289,630
経常損益 (A) - (B)		2,557	1,246
特別 損益	特別利益	—	—
	特別損失	—	—
当年度純利益		2,557	1,246

経常収支は、経常収益 2 億 9,491 万 5 千円に対し、経常費用 2 億 9,235 万 8 千円で、純利益は 255 万 7 千円となっている。

② 汚水処理原価の状況

単位：m³・円／m³・%

年 間 有 収 水 量			汚 水 処 理 原 価		
3 年度	2 年度	増減率 (3 年度： 2 年度)	3 年度	2 年度	増減率 (3 年度： 2 年度)
433,970	419,386	3.5	240	234	2.6

汚水処理原価は 240 円／m³となっている。

③ 費用使途別構成比

単位：千円・％

	3 年度		2 年度		増減率 (3 年度 : 2 年度)
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	33,175	11.3	29,732	10.3	11.6
動力費	10,665	3.6	9,711	3.4	9.8
物件費その他	60,466	20.7	58,530	20.2	3.3
減価償却費等	186,935	63.9	189,769	65.5	△ 1.5
支払利息	1,117	0.4	1,888	0.7	△ 40.8
特別損失	—	—	—	—	—
計	292,358	100	289,630	100	0.9

使途別では、減価償却費等及び物件費その他が主に占めている。

前年度対比では、人件費・動力費・物件費その他が増加し、減価償却費等が減少している。

(4) 企業債の状況

単位：千円

資 金 区 分	2 年度末残高	年 度 中		3 年度末残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	3,228,146	211,000	106,048	3,333,098
旧簡保資金	283,314		16,938	266,376
地方公共団体金融機構資金	247,711		15,018	232,693
計	3,759,171	211,000	138,004	3,832,167

管渠布設工事等に伴い、2 億 1,100 万円を借り入れ、未償還残高は 7,299 万 6 千円増加し、38 億 3,216 万 7 千円となっている。

(5) 資産の状況

単位：千円

		3 年度	2 年度	増 減
固定資産	有形固定資産	8,163,780	7,965,233	198,547
	計	8,163,780	7,965,233	198,547
流動資産	現金・預金	352,260	284,264	67,996
	未収金	39,510	41,361	△ 1,851
	前払金	23,200	46,000	△ 22,800
	計	414,970	371,625	43,345
合 計		8,578,750	8,336,858	241,892

固定資産は、管渠整備等に伴い1億9,854万7千円増加しており、除却及び減価償却後の未償却残高は81億6,378万円となっている。

流動資産は4,334万5千円増加し、4億1,497万円となっている。

4 結び

下水道管渠敷設工事などに多額の費用を要しているが、適正な入札執行等により経費の節減に努めていることが窺える。

確認した書類の計数に問題はなく、経営状況も概ね良好であると見受けられた。

今後、計画的な事業推進のために多大な資本投資が必要であり、新たな減価償却費及び新規施設の維持管理費が発生することが見込まれるので、常にコスト意識を持って、効率的な執行を図り、あらゆる面での徹底した経費節減に努められたい。

また、この事業の一番の課題は「接続率の向上」にあると思われるので、これについての不断の努力を望むものである。